

(4) 日本近代政治史から見たソ連邦の崩壊

坂井雄吉

今日のソ連・東欧問題に対して日本近代政治史の観点から何か、という司会者の注文でパネリストの末席を汚すことになったが、平生特にこの問題を勉強しているわけでもなく、ここにのべることは非専門家の気易さ、ほとんど思いつきという以上のものではないことをお断りしておく。

日露関係、日ソ関係の長い歴史を語ることがここでの任ではないとして、特に今日の事態と日本との関連を考えた場合、例えば先ず、徳川幕藩体制の崩壊から明治維新へ、さらに明治の新国家建設へと至る過程が、何らか比較の興味をよぶのではないか、という意見も時として耳にする。その後の殖産興業政策、そして官営から民営への移行という問題も、そこには含まれているのかもしれない、なるほどある種の関連がないともいえず、そうした比較が全く無意味だといいい切るつもりは必ずしもないが、ただ、条件が違いすぎるのではないか。国際環境、権力の形態、そして何よりも時代の差など、仮に比較を考えるならそうした条件の差を整理することから始めなければならぬであろう。それはさほど容易な仕事ではない。

となると、時代をもう少し現代に近づけることも考えられる。しかし、まさかシベリア出兵を引き合いに出して、極東共和国の建設を夢見るなどという乱暴な話が成り立ちそうにも思われない。幸か不幸か、これまた条件が違いすぎる。もっとも昭和の時期ともなれば、往々指摘される問題として、統制経済をめぐる比較という論点がある、先に田口氏

もふれられたが、第一次大戦中のドイツで総力戦体制の一環として始まった計画経済の試みが、レーニンの五ヶ年計画のモデルとして輸入された。そしてその後数次にわたるソ連の五ヶ年計画は、昭和初頭の左翼、右翼を問わず日本の経済学者にとって強い関心の的であった。それはやがて、いわゆる新官僚あるいは満鉄エコノミストの間にも共通の関心をよび、その考え方は満州国建設における実験、試行錯誤を経たあと、さらに戦時下、いわゆる統制経済、また特に企画院による物動計画作成の中にも活かされてゆく。ソ連の経験からかのレオンチェフが案出した産業連関分析表の考え方は、企画院から戦後の経済安定本部、さらにそれ以後にも、経済計画作成の基本的部分に生き続けたともいわれている。経済の問題に重点をおくなら、この種の問題はある程度具体的な比較が可能かもしれない。

一方、同じ時期の政治に関連して興味をひかれる点の一つに、「近衛現象」の問題がある。昭和十五年を頂点に盛り上ったいわゆる近衛新体制の運動は、一先ず大政翼賛会の結成に漕ぎつけたものの、一面、ぬえのような正体不明の動きであったともいわれる。ただ、近衛文麿個人に対する人気、声望が一種のブームをよび、それが少なからぬ役割を果たしたことは明らかであった。何故そうなったのか、今日のいわゆるタレントたちをも含めて、人気の秘密はいつの場合にも把え難いというほかないが、例えば先ほど内田氏がふれた通り、当時多かれ少なかれ各国ともに経験することになった指導者崇拜と独裁という「二十世紀的現象」を、これに関連させて考えることもできよう。また例えば升味準之輔氏が紹介する「政治的危機における連帯形成者」という概念も、この文脈で興味深い（『年報政治学一九七二』）。その出典はH・ラスウェルの“agitator”概念のようであるが、つまり平常の時期における「行政官」タイプの政治家に代って、政治的危機に際しては「連帯形成者」タイプのリーダーが求められるのだという。もっとも升味氏によれば、近衛は「消極的な」つまり裏返しの連帯形成者だとのことであるが、その点はともあれ、こうした観点は第二次大戦中の各国指導者のみならず、今日の例えばワレサ、エリツィンなどを眺める際にもある程度示唆的のように考えられる。

ところで、このように時代を辿ってくると、次にやはり避けて通れないと思われるのが、敗戦を契機とする日本帝国の解体——いわゆる大東亜共栄圏の崩壊と植民地各国の独立の問題である。帝国に関連しては、先に内田氏のふれられた大ロシア主義、ロシアメシア主義とわがアジア主義との比較という点ももとより興味をひくが、さらにその解体過程を一つには帝国の解体、脱植民地化ないし非植民地化 (decolonization) の文脈で比較史的に考えるという視点もあり得るであろう。周知の通り第一次大戦から第二次大戦後にかけて、イギリス、フランス、オランダもそれぞれの形で decolonization の苦い経験をなめた。さらに遡ればオットマン帝国、ハプスブルグ帝国の解体もある。本日のシンポジウムでこれまで専ら論じられてきたように、社会主義あるいは社会主義体制との関連で最近のソ連の問題を考える視点はもとより重要であり、そのことにいささかの異論もあるわけではないが、ただ、それと同時に、より長期的というか、あるいはより歴史的な角度から、このように植民地帝国の解体という文脈で問題を考えることもまた、それなりに興味深いものと見られるのではないか。例えば邦訳が相次いで出ているかのダンコース女史の視点も、おそらくこのあたりの問題に重なり合うものといえよう。

そして、そうなること勿論のことながら、今日の問題を特に民族あるいは民族主義の観点から眺めることとならざるを得ない。そのことについて、もはや深入りする能力は全くないが、この機会に思いつくまま関心のある点をのべておくとすれば、まず民族あるいは民族主義と一口にいても、そこにはいわば歴史的な段階の差が考えられなければならないであろう。十九世紀前半、十九世紀後半から二十世紀前半、さらに二十世紀後半の民族問題がそれぞれ性格を異にすることはいうまでもない。今日ソ連とその周辺に生じている民族問題とは、果してどの程度に古い体質のものか。またいい方をかえれば、果してどの程度に社会主義のイデオロギーによって浸透されたものなのか。

その点とも実は関連するが、よくいわれる nationalism と ethnicity の概念を尺度とした場合、どの程度に今日のそ

れが nationalism (国家建設を志向) であり、またどの程度に ethnicity (国家内部での分離志向) の問題なのか、という点も決して一概に割り切れるところではないであろう。

となると、最後に、独立国家共同体の動きが EC と果して同じ方向 (主権制限) を目指すものか、あるいは全く逆の方向なのか、という問題にも関連することになる。こうした問題はおそらく今日の時点で容易に明快な答えの出るものではないが、今後を見守る上でも少なからず関心をそそられる点のように考えられる。